

I 組織点検シート

(会社法法人用)

担当者氏名	志賀	内線	3303
-------	----	----	------

法人名 株式会社新潟国際貿易ターミナル

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 南波 秀憲	県担当課	交通政策局港湾整備課
所在地	新潟市北区横土居3228番地2	HPアドレス	<a href="http://www.n-wtt.jp/">http://www.n-wtt.jp/</a>
資本金	1,636,800 千円	設立年月日	平成8年5月24日
県出資額	635,450 千円	県持株比率	38.8 % (筆頭株主)
県以外の主な出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	(株)リンコーコーポレーション	221,500 千円
	2	日本通運(株)	129,550 千円
	3	新潟市	1,214,350 千円
その他	(株)日本政策投資銀行 ほか		
県の出資額に係る評価額	340,417 千円		
設立目的	新潟東港コンテナターミナルを公共的、効率的に管理運営すること及び輸入促進を通じて地場産業や流通業の活性化を図ることを目的として、本県の国際貿易を促進し、東港の物流機能の向上を目指す観点から設立した。		
設立(出資)の経緯及び経過	新潟東港県管理施設の利用についての公共性の担保、会社運営の公共性、公益性の確保を目的として、県主導により設立された。 平成26年度から改正港湾法に基づき、従来の指定管理者制度から港湾運営会社制度(民営化)に移行した。民営化に際して、民間企業経営経験者が社長に就任し、民間出資比率も1/2超とし、「民の視点」による経営を実施中である。		

2 役員数 (単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	4	4	4
うち県職員OB	1	1	1
非常勤役員	11	11	11
うち県職員OB	0	0	0
うち県職員	1	1	1
計	15	15	15

(各年度7月1日現在)

3 職員数 (単位:人)

	R5	R6	R7	
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	2	2	2
	うち県OB	1	1	1
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計①				
正職員	常勤(フルタイム)	4	3	3
	うち県OB			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計②				
計				
10 8 8				

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7	
正職員以外	常勤(フルタイム)	4	3	3
	うち県OB			
	うち県職員(派遣)			
	非常勤(短時間労働)			
	うち県OB			
小計③				
4 3 3				
合計(①+②+③)				
10 8 8				
常勤(フルタイム)				
10 8 8				
非常勤(短時間労働)				
0 0 0				

(各年度7月1日現在)

## 4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	6.7%	6.7%	6.7%	0.0	港湾運営会社制度に移行するため、平成26年4月に代表取締役を県職員(副知事)から民間経験のある者に変更した。
	県OB役員比率	6.7%	6.7%	6.7%	0.0	
	常勤役員平均年収	5,540	5,183	5,183	0	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	港湾運営会社制度に移行することにより、管理範囲が拡大し、ガントリークレーンを含め施設を主体的に運営することになるため、施設の維持管理に精通した県OBが採用されたが、令和3年度に退職した。 令和6年度の平均年収は、経験年数の浅い職員が退職したことで、相対的に増加している。
	県OB職員比率	9.1%	12.5%	14.3%	1.8	
	正職員平均年収	3,127	2,995	3,714	719	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート (会社法法人用)

法人名 **株式会社新潟国際貿易ターミナル**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価	
損益計算書	営業収益(売上高)	695,432	682,826	725,793	42,967	R6年度は、経営改革集中期間の2年目として、荷役機械賃料の値上げを行うとともに、人員削減を含め、一層の経費節減を図った。これにより経営計画の目標を1年前倒して4年ぶりに営業黒字を確保し、営業利益も過去最高額を計上した。一方で安全で使い勝手の良いコンテナターミナルの維持・形成を図るとともに、関係者と連携して、新規船社・荷主の開拓、集荷促進に向けて注力し、業績向上に努めている。 県からの物価高騰対策支援金による特別利益が純減した。	
	営業費用	791,923	732,165	677,420	▲54,745		
	売上原価	696,738	652,740	607,016	▲45,724		
	(うち人件費)				0		
	販管費	95,185	79,425	70,404	▲9,021		
	(うち人件費)	69,104	57,438	47,026	▲10,412		
	営業利益	▲96,491	▲49,339	48,373	97,712		
	営業外利益	31,525	2,911	1,276	▲1,635		
	営業外費用	2,857	3,061	2,141	▲920		
	経常利益	▲67,823	▲49,489	47,508	96,997		
	経常外	経常外収益	46,799	53,000	0		▲53,000
		経常外費用	573	0	0		0
		税引前当期利益	▲21,597	3,511	47,508		43,997
		法人税等	950	1,249	7,896		6,647
		当期利益	▲22,547	2,262	39,612		37,350
	(参考)減価償却費	173,055	178,034	169,730	▲8,304		
貸借対照表	資産の部	1,778,920	1,716,048	1,748,562	32,514	減価償却による固定資産の減。	
	流動資産	376,762	472,582	667,453	194,871		
	固定資産	1,402,158	1,243,466	1,081,109	▲162,357		
	繰延資産				0		
	資産合計	1,778,920	1,716,048	1,748,562	32,514		
	負債の部	284,363	218,719	210,486	▲8,233	荷役機械(ストラドルキャリア等)のリース債務の減少による固定負債の減。	
	流動負債	181,621	128,246	132,573	4,327		
	短期借入金				0		
	固定負債	102,742	90,473	77,913	▲12,560		
	長期借入金				0		
	純資産の部	1,494,558	1,497,329	1,538,076	40,747	当期利益の黒字に伴う、利益剰余金の増。	
	資本金	1,636,800	1,636,800	1,636,800	0		
	資本剰余金				0		
	(うち資本準備金)				0		
	利益剰余金	▲139,411	▲137,149	▲97,538	39,611		
(うち繰越利益剰余金)	▲139,411	▲137,149	▲97,538	39,611			
自己株式				0			
評価・換算差額等	▲2,831	▲2,322	▲1,186	1,136			
負債・純資産合計	1,778,921	1,716,048	1,748,562	32,514			

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高				0	
債務保証残高				0	
損失補償契約に係る債務残高				0	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金				0	
負担金				0	
貸付金				0	
委託料				0	
指定管理料				0	
その他県支出				0	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	84.0%	87.3%	88.0%	0.7	・自己資本比率は、安定しているものと判断する。 ・貨物取扱量が前年度に比べ増加し、黒字計上となっている。 ・人件費率は比較的安定しており、妥当であると判断する。
実質流動比率 ※2	207.0%	368.5%	503.5%	135.0	
借入金依存度 長短借入金／資産				0.0	
売上高経常利益率 経常利益／売上高	-9.8%	-7.2%	6.5%	13.7	
人件費比率 人件費／総収入	9.9%	8.4%	6.5%	▲ 1.9	
補助金等依存率 県財政支出／総収入				0.0	

※1 (純資産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況		開示方法	担当部局の評価
○	積極的に開示している	法人ホームページ	適切に開示できている。
	開示していない		

法人名 **株式会社新潟国際貿易ターミナル**

1 政策目標(県)

新潟東港コンテナターミナルを公共的、効率的に管理運営すること及び輸入促進を通じて地場産業や流通業の活性化を図ることを目的として、本県の国際貿易を促進し、東港の物流機能の向上を目指す。

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値	最新値
新潟県総合計画	県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア	1.20%	1.13%

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
新潟東港県管理施設の利用についての公共性の担保、会社運営の公共性及び公益性の確保		対船社交渉力の強化、荷主サービスの向上及びターミナル運営の合理化・効率化
法人に委ねる理由		説明
<input type="radio"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	「民の視点」を持った管理・運営者として、より競争力の高いコンテナターミナルの実現と取扱貨物量の拡大が期待できる。
	県が直接事業実施することが困難	
	その他	

3 主な事業の実施状況

	区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
			R4	R5	R6		
1	荷役機械賃貸業務	荷役機械の賃貸	265,733	275,186	295,763	7.5%	荷役機械賃貸料の値上げに伴う増
2	テナント賃貸業務	定温庫の賃貸料	19,440	19,440	19,440	0.0%	安定的に推移している
3	ヤード運営管理	コンテナ蔵置料、設備使用料、ヤード管理システム使用料	16,073	26,249	26,380	0.5%	ヤード管理システム使用料新設による増
4	施設収入	岸壁等県から賃貸した施設の使用料、賃貸収入	366,994	357,225	379,470	6.2%	コンテナ取扱量の増加によるガントリークレーン、野積場使用料の増

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
	十分実現している	・R6年度のコンテナ取扱量が6年ぶりに増加したことにより、売上が増収となつたことで、営業利益が過去最高額を計上した。一方で新規船社・荷主の開拓、集荷促進に向けて注力し、業績向上に努めている。 ・利用調整会議の実施等により、効果的・効率的な管理運営が図られている。			
○	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
対船社交渉力の強化、荷主サービスの向上及びターミナル運営の合理化・効率化	コンテナ取扱量(TEU)	目標	175,000	164,000	164,000
		実績	169,562	164,294	169,022
対船社交渉力の強化、荷主サービスの向上及びターミナル運営の合理化・効率化	コンテナ取扱量前年度比伸び率	目標	2.9%	-3.3%	-0.2%
		実績	-2.0%	-3.1%	2.9%
		目標			
		実績			
≪ 指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性 ≫ ○コンテナ取扱量(TEU) ・指標の選定理由 当該法人の主たる業務であり、本県の国際貿易の拠点性向上に大きく影響する。 ・目標値の設定根拠 関係者と一体で、新規船社・荷主の開拓、集荷促進に向けて注力していることや、令和5年に新規就航した内航フィーダー船のコンテナ取扱が通年で寄与する点などを考慮の上、設定。 ・当該指標と県の政策目標(成果指標)との関連性 当該法人のコンテナ取扱量の増減が、県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェアの増減に大きく影響する。 ○コンテナ取扱量前年度比伸び率 ・指標の選定理由 当該法人の主たる業務であり、前年度と比した伸び率を検証することにより、継続的な傾向を明確化する。 ・目標値の設定根拠 関係者と一体で、新規船社・荷主の開拓、集荷促進に向けて注力していることや、令和5年に新規就航した内航フィーダー船のコンテナ取扱が通年で寄与する点などを考慮の上、設定。 ・当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性 当該法人のコンテナ取扱量の増減が、県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェアの増減に大きく影響する。					

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 株式会社新潟国際貿易ターミナル

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随 契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額【下段:再委託の額】					担当課 名	
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
委託料	1											
	2											
	3											
	4											
	5											
						合計	0	0	0	0	0	0
					合計(随意契約分のみ)	0	0	0	0	0	0	
管理 料定	公の施設の名称	指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
		令和 年 月 日～令和 年 月 日(年 間)										

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
貸付金	1									
	2									
	合計					0	0	0	0	0

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対 象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課 名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
補助金・ 負担金	1	コンテナターミナル運営継続支援事業	運営費対象		新型コロナ長期化により経営に影響を受けたことから、 安定的な物流機能の確保に向けた緊急支援を実施す る。	40,000					港湾整備課
	2	コンテナターミナル運営継続支援事業	運営費対象		エネルギー価格の高騰等により経営に影響を受けたことから、安定的 な物流機能の確保に向けた緊急支援を実施する。		53,000				港湾整備課
	3										
	4										
	5										
合計					40,000	53,000	0	0	0	0	

法人名 **株式会社新潟国際貿易ターミナル**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		国際コンテナ貨物輸送は依然不透明感が強く、国内各港間の競争がさらに激化し、厳しい事業環境が続くことが見込まれることから、企業として持続可能で質の高い体制の構築を行う。
に組 向 織 け の 課 題 取 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	作成した業務手順書を活用し、効率を高めた。 施設課と機械課を統合し、ターミナル全体の設備を一体的に管理する整備課を新設した。
	今後の取組	作成した業務手順書を適宜改善・変更し、より実効性・効率性を高めていく。 常に最適な職務分担やそれによる組織改編の可能性を追求する。

財務の課題 (現状分析)		取扱貨物量の増加が収入の増につながることから、新規船社、新規荷主の開拓、集荷促進に努める。
に財 務 け の 課 題 取 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	令和6年度の集荷促進取組実績: ポートセールス109社訪問
	今後の取組	首都圏の新規荷主・物流業者・船社を対象とした現地見学会を開催する。 引き続き、新規船社、新規荷主の開拓、集荷促進に注力するとともに、経費節減及び業務効率化等に努め、業績向上につなげていく。

事業の課題 (現状分析)		利用者への質の高いサービス提供を図ることで、コンテナターミナルの競争力を高める必要がある。その一環として、雪に強いコンテナターミナルの実現に向けた環境整備、及びコンテナヤードの効率的な運用に努める。
け事 業 取 組 の 課 題 解 決 に 向	取組実績 (進捗状況)	平成29年度から取り組んでいる総合的除雪対策プロジェクトをさらに進め、融雪ヤードの増強を行った。増強箇所は安定的な散水により、除雪のためのゲートオープン遅延やクローズの減少に効果を発揮している。
	今後の取組	・前面運用を開始した融雪ヤードの検証、改善、運用定着化、及び除雪機械の継続的な増強・更新等を行う。 ・競争力を高めるため、効率的なコンテナターミナル運用に不可欠な荷役方式変更や効果的なコンテナヤードの使用方法について、関係者と協議を進めていく。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

<p>取扱貨物量の増加が収入の増につながることから、利用者への質の高いサービス提供を図ることで、コンテナターミナルの競争力を高めるとともに、集荷促進への取組が最も重要と考えている。県としても、同社と定期的に会議等を開催し、集荷促進に向け協力して取り組んでいる。</p> <p>一方、コンテナヤード拡張等のハード整備については、今後の事業環境や法人の経営状況を考慮したうえで、議論を進めていく必要があると考えている。</p> <p>また、降雪対策として、全面運用を開始した融雪ヤードの検証、改善、運用定着化により、コンテナの上の雪処理を含む除雪の更なる効率・迅速化を図り、クローズが生じないことを期待している。</p>
--

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの見直し実績はない。</li> <li>・現段階では、今後見直す事項はないと判断している。</li> </ul>
--